

鈴鹿亀山地区広域連合  
高齢者介護に関する調査  
結果概要

# 調査の概要

## 1. 調査の目的

令和3年度からの「第8期介護保険事業計画」の策定に向けて、介護保険事業の円滑な実施と、高齢者の保健福祉サービスを充実させるための基礎資料として活用することを目的に実施したものです。

## 2. 調査の方法

①調査対象地域 鈴鹿亀山地区全域

②調査対象者

調査種別	調査対象者	調査件数
(1) 在宅介護実態調査 【以降は「在宅調査」とします】	要介護認定(要介護 1~5)を受けている在宅の方とその介護者の方(調査に同意頂ける方)	約 600 件
(2) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 【以降は「ニーズ調査」とします】	65 歳以上の介護保険の被保険者で、介護保険の要介護認定を受けていない方(要支援 1・2 の人を含む)	2,000 人抽出
(3) 第 2 号被保険者調査 【以降は「2 号調査」とします】	40~64 歳の介護保険の被保険者のうち 55 歳以上で介護保険の要支援・要介護認定を受けていない方	1,000 人抽出
(4)-1 居宅介護支援事業所調査 【以降は「居介調査」とします】	管内の居宅介護支援事業所及び介護予防支援事業所	すべて (85 事業所)
(4)-2 介護支援専門員調査 【以降は「ケアマネ調査」とします】	管内の居宅介護支援事業所及び介護予防支援事業所に所属する介護支援専門員の方	すべて (241 人)
(5) サービス提供事業所調査 【以降は「事業所調査」とします】	管内の介護保険サービスの提供事業所(有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅を含む)	すべて (336 事業所)

③調査期間

調査種別	調査期間
(1)在宅調査	令和元年 11 月~令和 2 年 3 月
(2)ニーズ調査	令和 2 年 1 月(調査基準日は令和 2 年 1 月 1 日)
(3) 2 号調査	
(4)-1 居介調査	令和 2 年 3 月(調査基準日は令和 2 年 3 月 1 日)
(4)-2 ケアマネ調査	
(5)事業所調査	

#### ④調査方法

調査種別	調査方法
(1)在宅調査	A票（本人用）は調査員による訪問面接調査、B票（介護者用）は本人記入方式による訪問調査、ただし一部は郵送によって回収
(2)ニーズ調査	調査票による本人記入方式、郵送配布・郵送回収による郵送調査
(3)2号調査	
(4)-1 居介調査	
(4)-2 ケアマネ調査	
(5)事業所調査	

### 3. 配布・回収数

調査種別	配布数 (A)	有効 配布数 (B)	回収数 (C)	回収率 (C/B)	白紙 回答 (D)	有効 回収数 (E=C-D)	有効 回収率 (E/B)
(1)在宅調査						570件	
(2)ニーズ調査	2,000件	1,998件	1,389件	69.5%	3件	1,386件	69.4%
(3)2号調査	1,000件	998件	540件	54.1%	4件	536件	53.7%
(4)-1 居介調査	85件	85件	82件	96.5%	0件	82件	96.5%
(4)-2 ケアマネ調査	241件	241件	209件	86.7%	0件	209件	86.7%
(5)事業所調査	336件	336件	277件	82.4%	0件	277件	82.4%

### 4. 報告書の見方(注意事項)

- ① グラフおよび表中のN数(number of case)は、「無回答」や「不明」を除く回答者数を表しています。
- ② 調査結果(表中)の比率は、その設問の回答者数を基数として、小数点以下第2位を四捨五入して算出し、小数点以下第1位までを表示しています。したがって、回答者比率の合計は必ずしも100%にならない場合があります。
- ③ 複数回答形式(複数の選択肢から2つ以上の選択肢を選ぶ方式)の設問については、その設問の回答者数を基数として比率を算出しています。したがって、すべての回答比率の合計が100%を超えることがあります。
- ④ 選択肢の語句が長い場合、本文や図表中では省略した表現を用いている場合があります。

# 調査結果のポイント

## 1. 総合相談、情報提供について

### ■どのようなことに困っているか。

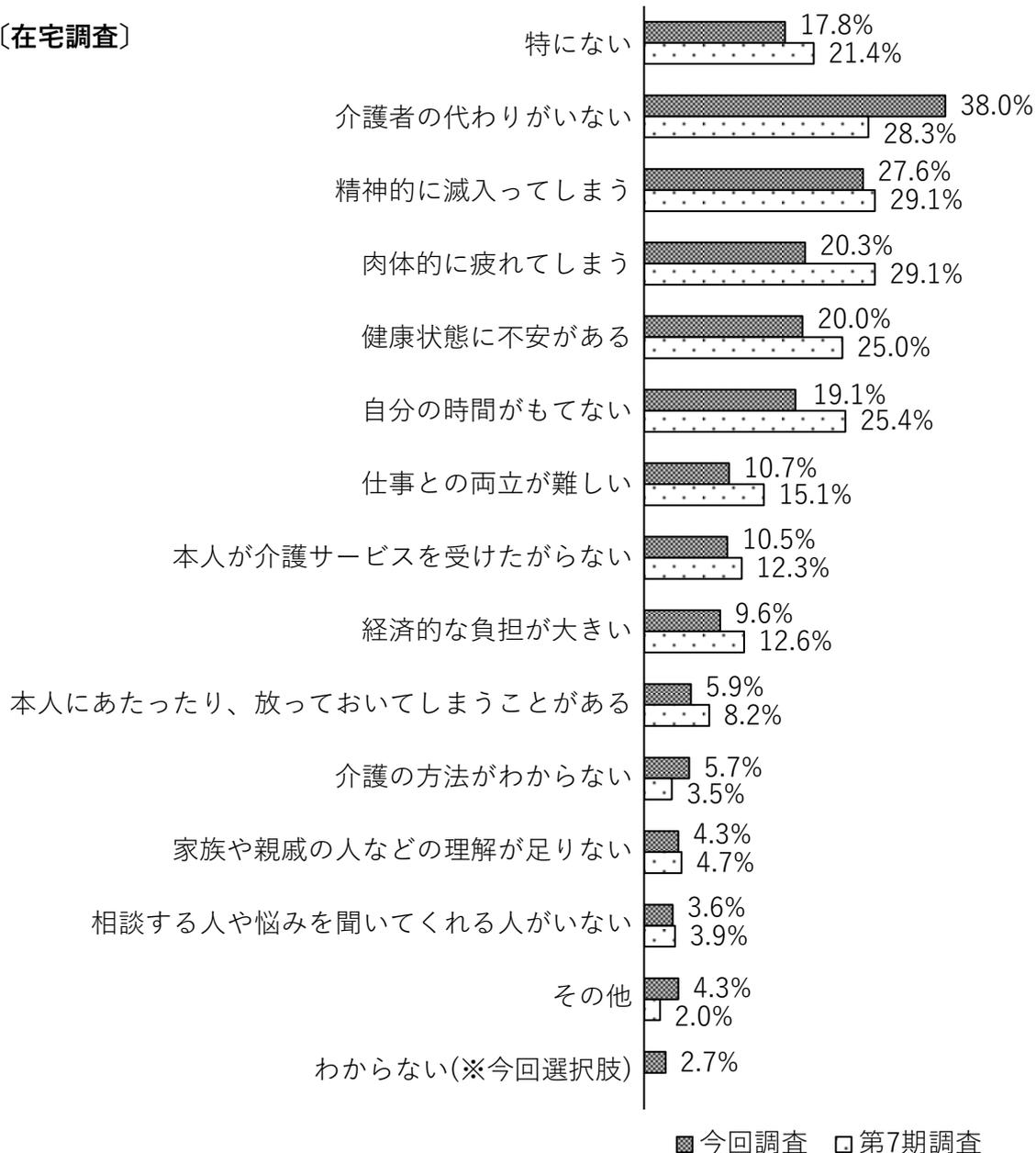
#### 在宅調査B票－問3

主な介護者の方が介護するうえで、どんなことに困っていますか。(3つまで選択可) 【N=439、855(第7期調査)】

介護をするうえで困っていることについては、「介護者の代わりがない」が最も高く、次いで「精神的に滅入ってしまう」、「肉体的に疲れてしまう」、「健康状態に不安がある」、「自分の時間がもてない」と続いています。一方、「特にない」は17.8%となっています。

第7期調査と比較すると、「介護者の代わりがない」が約10ポイント上昇しましたが、「肉体的に疲れてしまう」、「健康状態に不安がある」、「自分の時間がもてない」は前回よりも低下しました。

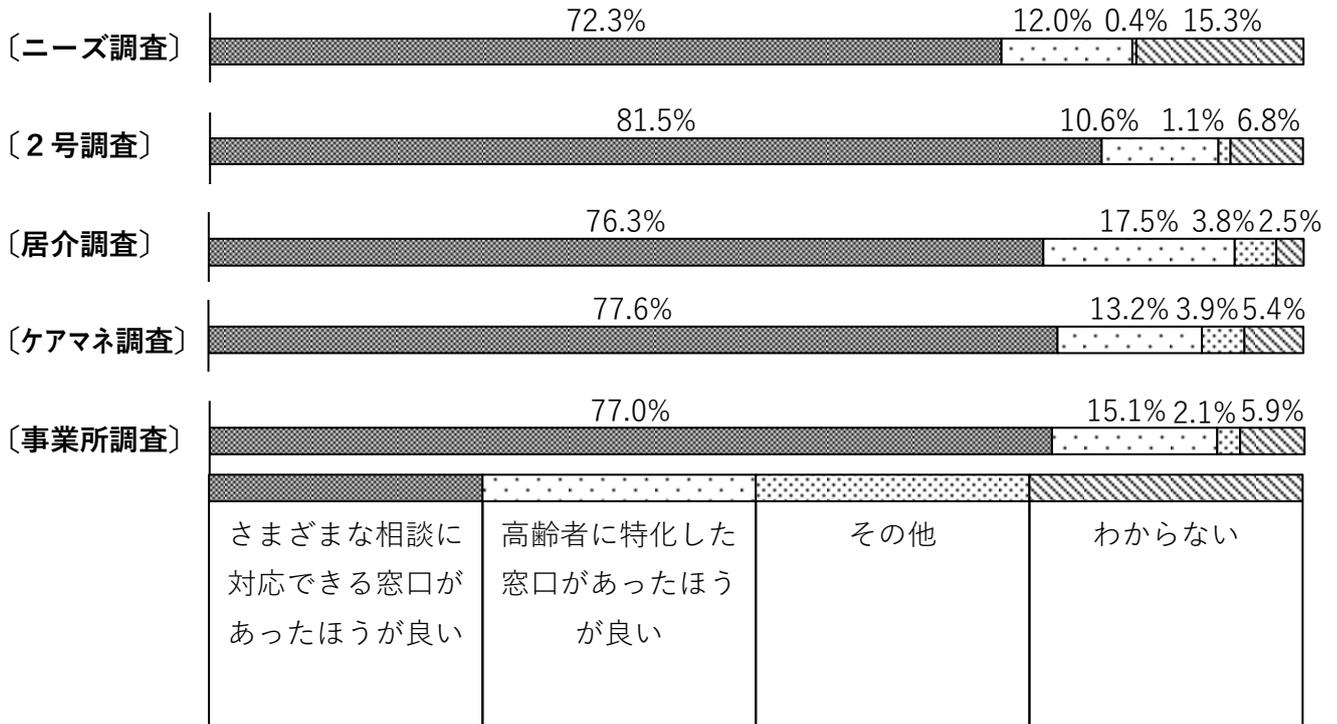
〔在宅調査〕



■子育て、生活困窮など多様な相談に対応すべきか。

ニーズ調査－問79、2号調査－問10、居介調査－問14、ケアマネ調査－問30、事業所調査－問28  
 あなたは、高齢者だけでなく、障がい、子育て、生活困窮などさまざまな相談に対応する窓口についてどのように思いますか。(1つを選択) 【ニーズ調査：N=1,282】【2号調査：N=530】【居介調査：N=80】【ケアマネ調査：N=205】【事業所：N=239】

さまざまな相談に対応する窓口については、「さまざまな相談に対応できる窓口があったほうが良い」がいずれの調査でも約70～80%を占めています。

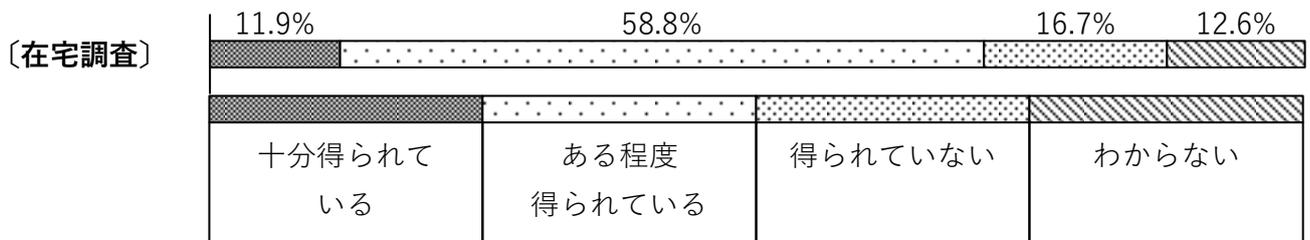


■必要な情報が得られているか。

在宅調査B票－問5

主な介護者の方は、介護に関する情報を得られていますか。(1つを選択) 【N=461】

介護に関する情報の入手状況については、「ある程度得られている」が過半数を占めており、「十分得られている」を合わせた『得られている』は約70%を占めています。一方、「得られていない」は16.7%となっています。



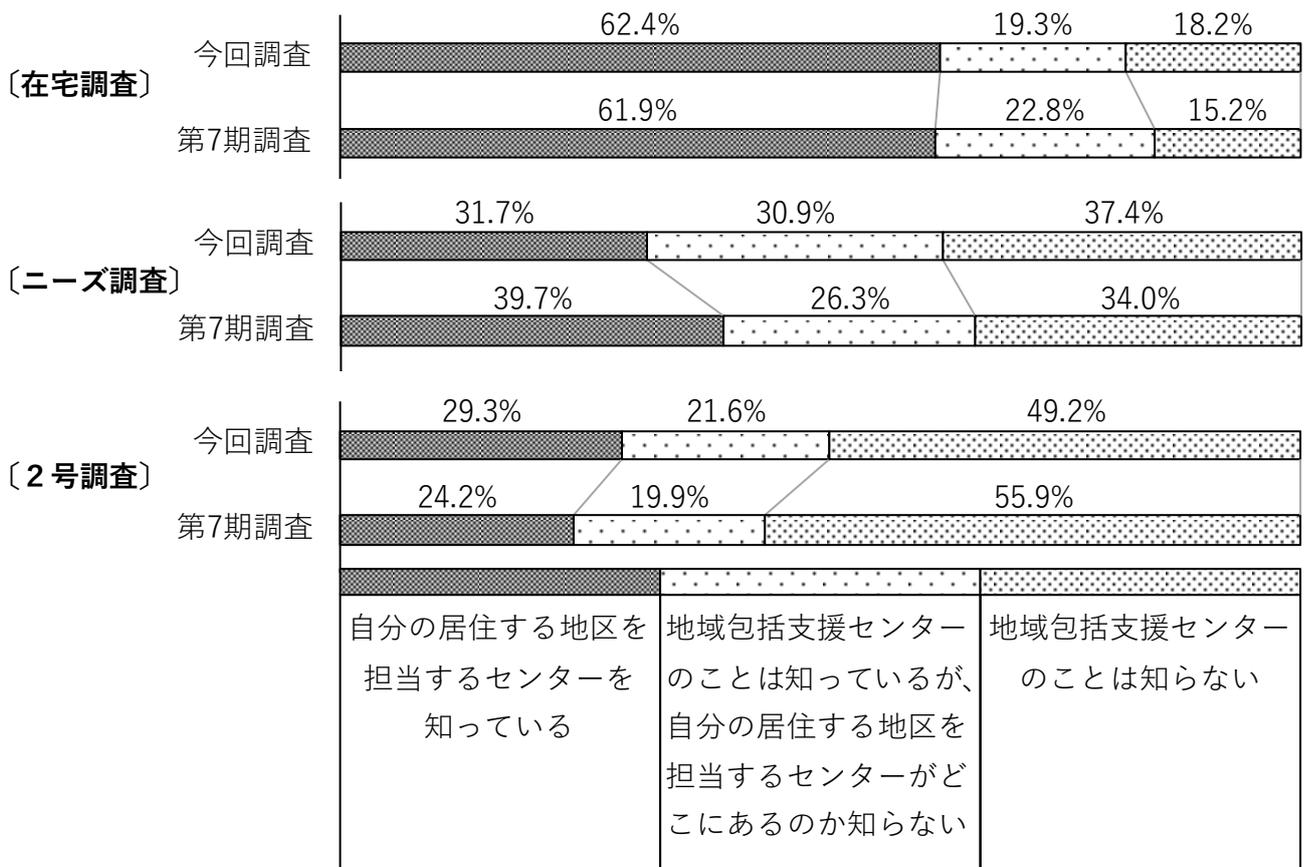
■地域包括支援センターを知っているか。

在宅調査B票－問17、ニーズ調査－問77、2号調査－問8

鈴鹿亀山地区には、鈴鹿市内に4か所、亀山市内に1か所の「地域包括支援センター」があります。地域包括支援センターをご存じですか。(1つを選択) 【在宅調査：N=450、775(第7期調査)】 【ニーズ調査：N=1,275、1,630(第7期調査)】 【2号調査：N=533、433(第7期調査)】

地域包括支援センターの認知状況については、「自分の居住する地区を担当するセンターを知っている」が在宅調査では60%以上を占めるものの、ニーズ調査と2号調査では約30%となっています。

第7期調査と比較すると、在宅調査はあまり変化がありませんが、2号調査は『知っている』人の割合が上昇しているものの、ニーズ調査では『知っている』人の割合が低下しています。

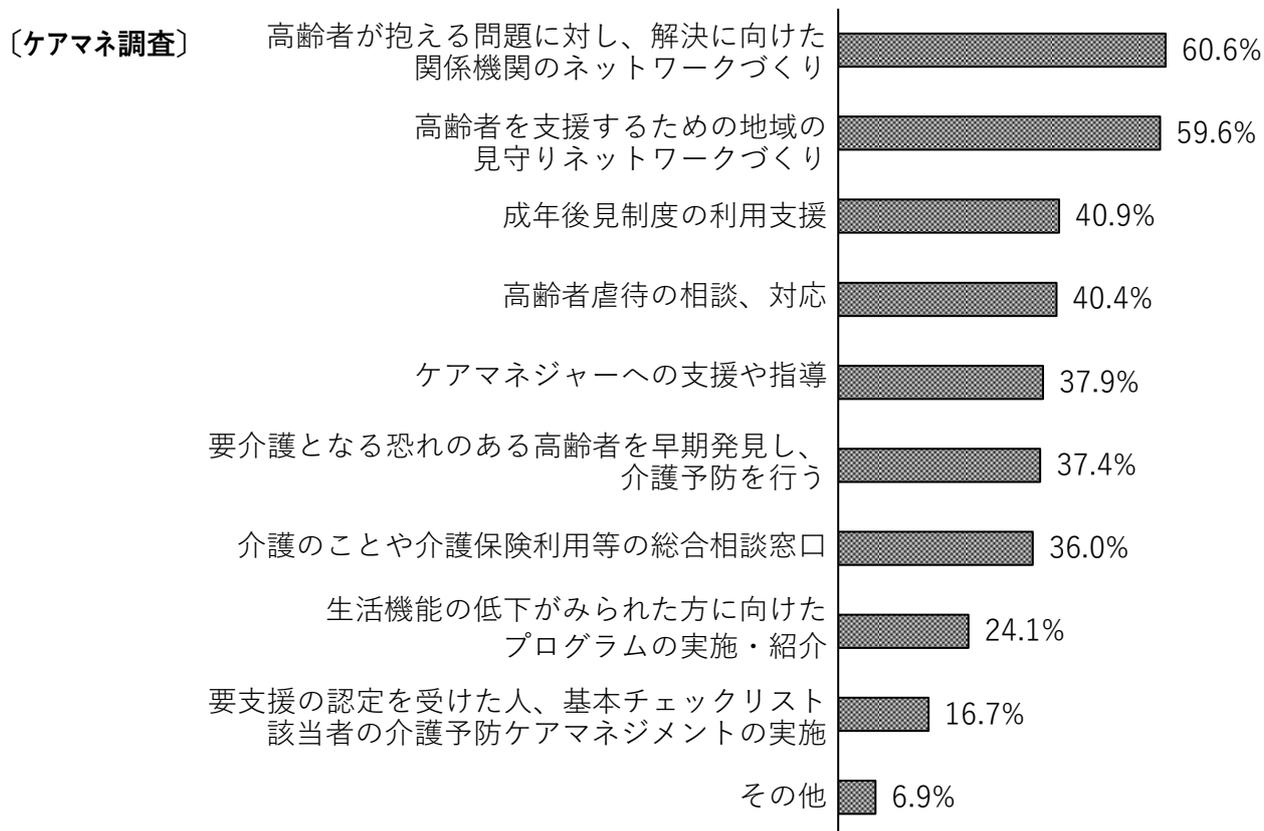


■ケアマネは地域包括支援センターにどのような機能を望むか。

ケアマネ調査－問29

地域包括支援センターの機能のうち、充実を望むものはどれですか。(複数選択可) 【N=203】

地域包括支援センターの機能のうち、充実を望むものについては、「高齢者が抱える問題に対し、解決に向けた関係機関のネットワークづくり」と「高齢者を支援するための地域の見守りネットワークづくり」が約60%に上ります。



## 2. 介護予防、生活支援について

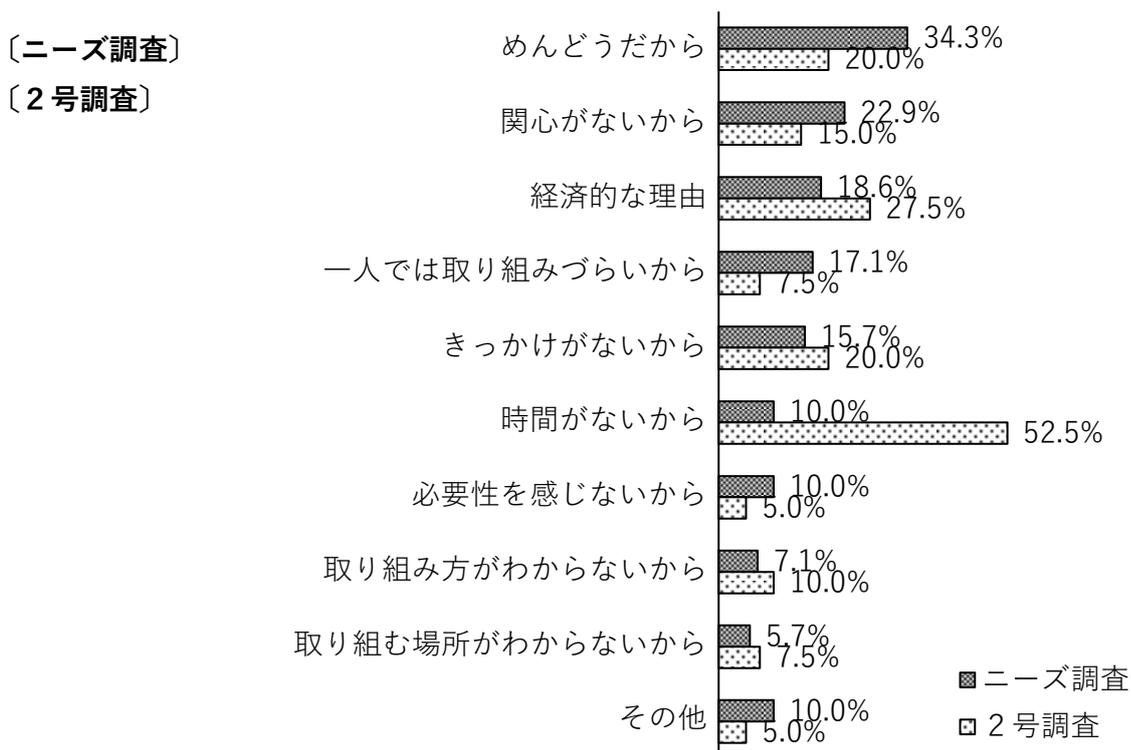
### ■介護予防を心がけていない理由は何か。

#### ニーズ調査－問67-②、2号調査－問15-②

健康づくりや介護予防を心がけていない理由は何ですか。(複数選択可) 【ニーズ調査：N=70】  
【2号調査：N=40】

健康づくりや介護予防を心がけていない理由については、ニーズ調査では「めんどうだから」が、2号調査では「時間がないから」が最も高くなっています。

一方、「経済的な理由」や「一人では取り組みづらいから」、「取り組み方がわからないから」、「取り組む場所がわからないから」など、介護予防に取り組む意思があるのに取り組んでいないと思われる人も一定割合に上ります。

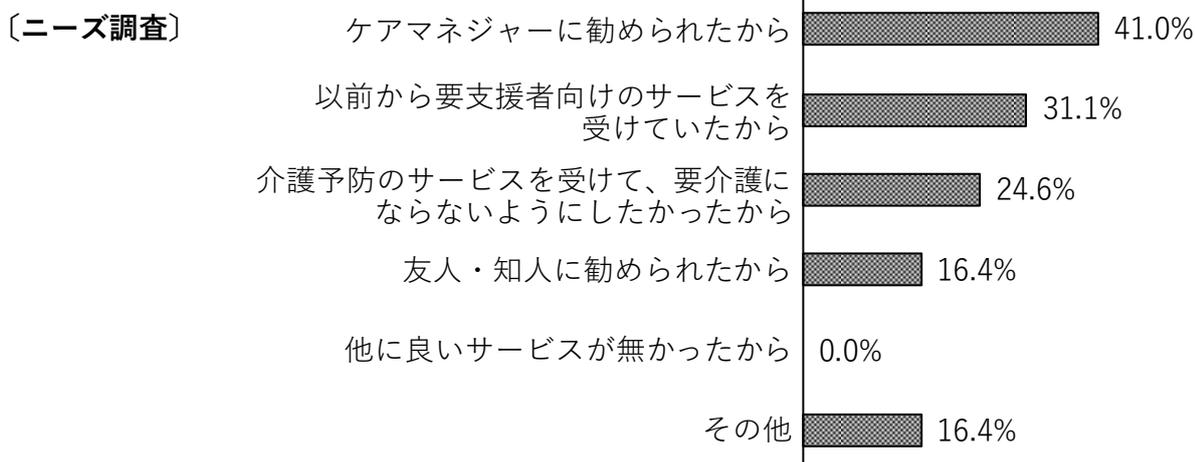


■総合事業の利用につながったきっかけは何か。

ニーズ調査－問69-②

(総合事業のサービスを利用しようと思ったきっかけは何ですか。(複数選択可) 【N=61】

総合事業のサービスを利用しようと思ったきっかけについては、「ケアマネジャーに勧められたから」が最も高く、次いで「以前から要支援者向けのサービスを受けていたから」、「介護予防のサービスを受けて、要介護にならないようにしたかったから」と続いています。

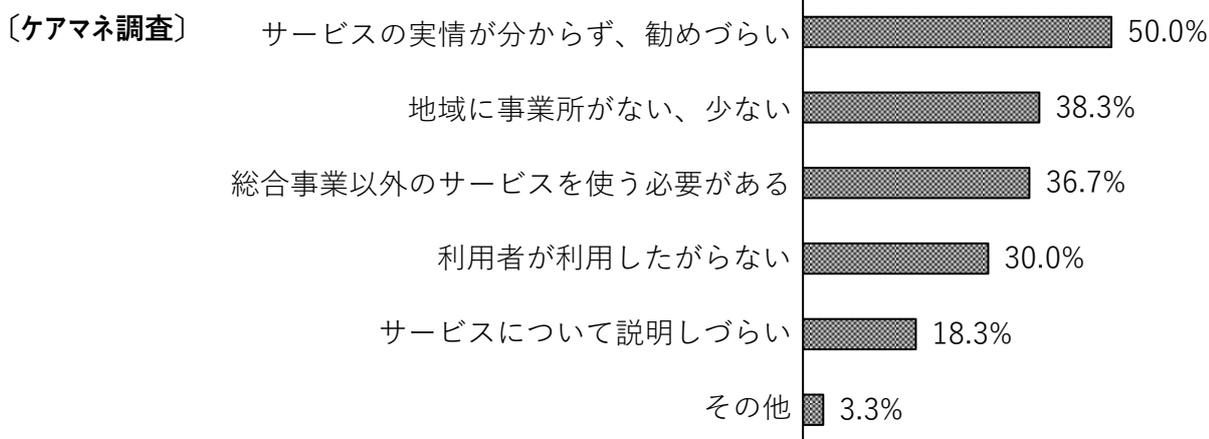


■総合事業の利用を勧めにくい理由は何か。

ケアマネ調査－問20-②

(総合事業を)勧めていない理由は何ですか。(複数選択可) 【N=60】

総合事業を勧めていない理由については、「サービスの実情が分からず、勧めづらい」が最も高く、次いで「地域に事業所がない、少ない」、「総合事業以外のサービスを使う必要がある」と続いています。



### 3. 在宅医療、医療・介護連携について

#### ■自宅での療養生活を希望するか。

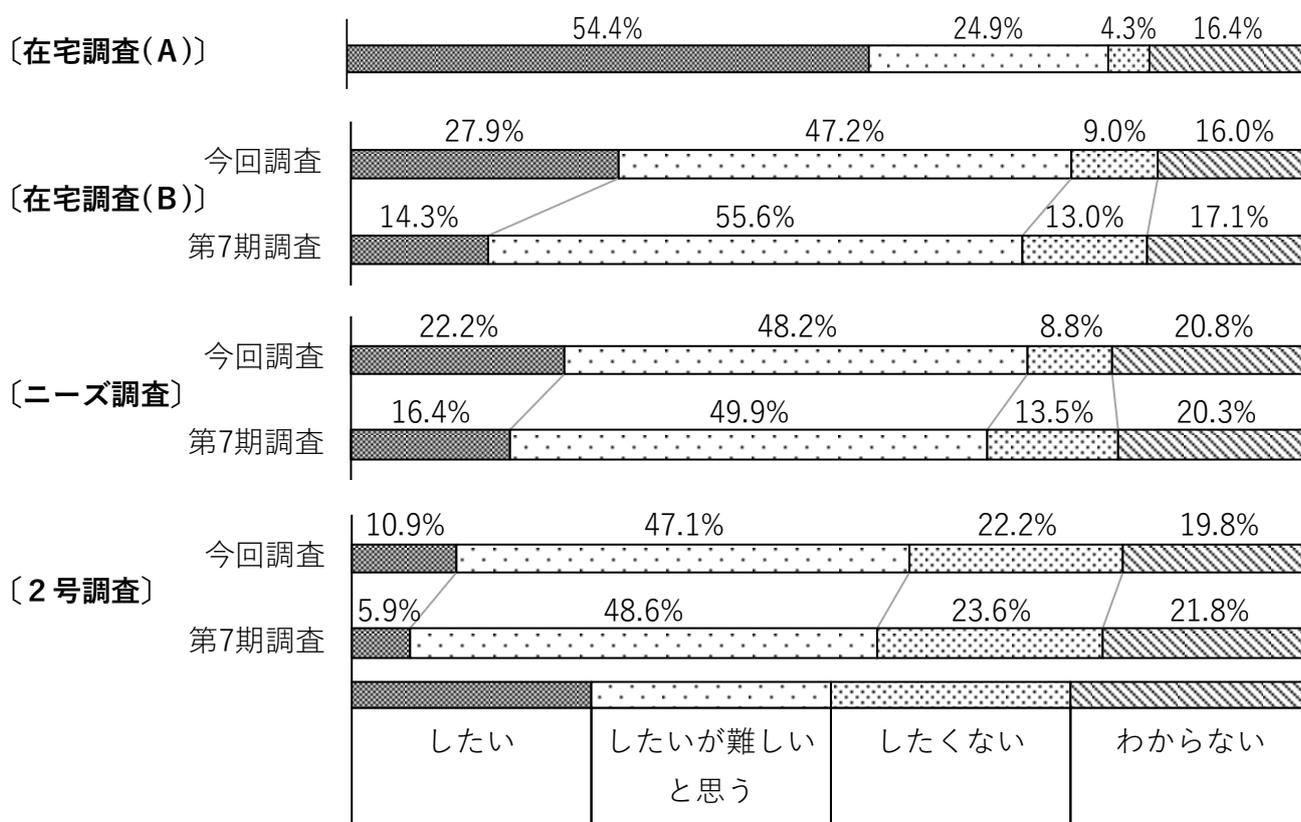
##### 在宅調査A票－問18、在宅調査B票－問8、ニーズ調査－問72、2号調査－問20

あなたは、自宅で最期まで療養したい(させたい)と思いますか。(1つを選択)

【在宅調査A票：N=562】【在宅調査B票：N=445、898(第7期調査)】【ニーズ調査：N=1,271、1,733(第7期調査)】【2号調査：N=531、440(第7期調査)】

自宅で最期まで療養したいと思うかについては、在宅調査（A票：本人）では「したい（させたい）」が過半数を占めますが、在宅調査（B票：介護者）、ニーズ調査、2号調査では「したい（させたい）」が難しい」が50%近くを占めます。

第7期調査と比較すると、いずれの調査でも「したい（させたい）」が上昇しています。

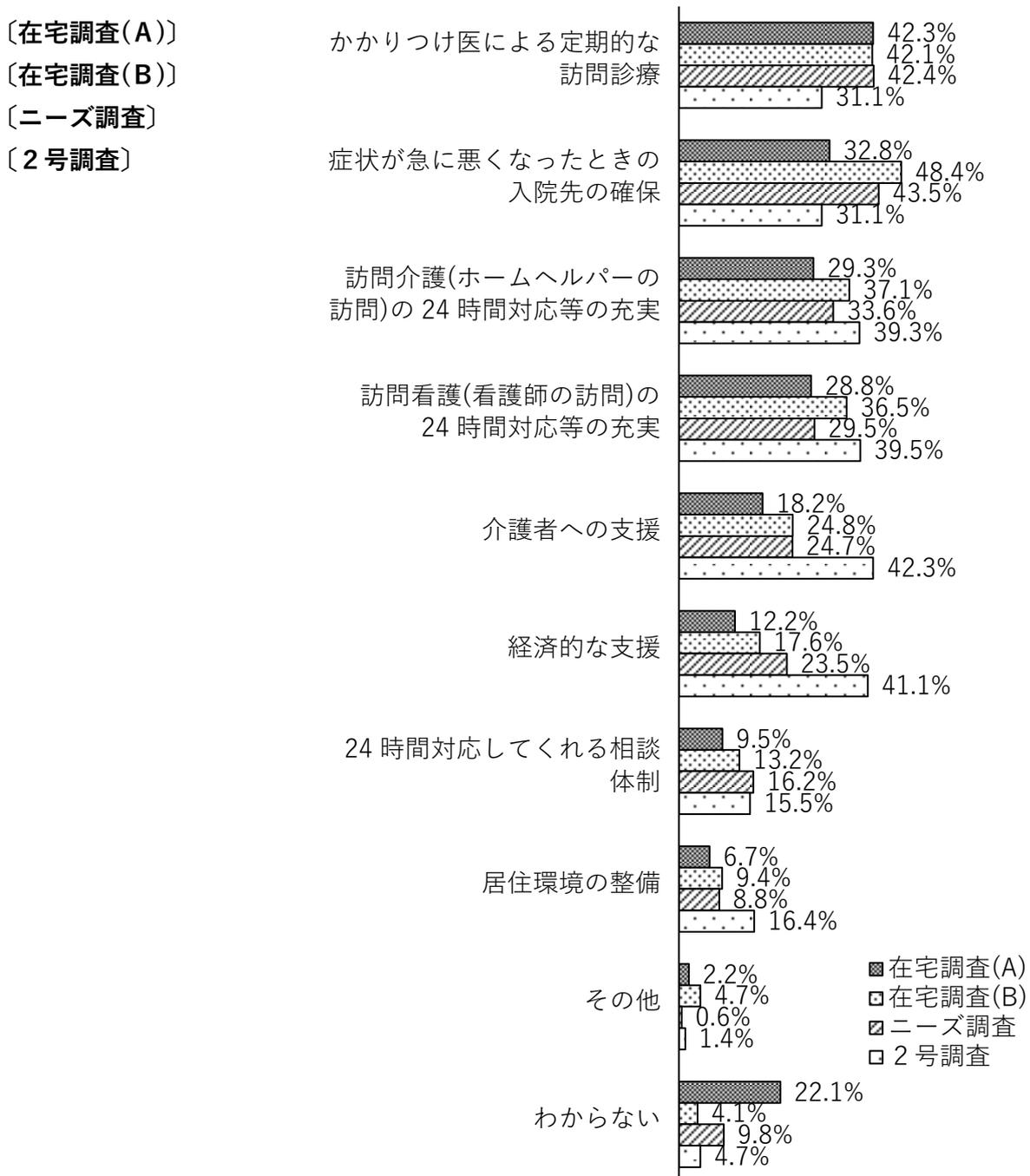


■自宅での療養を実現するために必要なことは何か。

在宅調査A票－問19、在宅調査B票－問8-②、ニーズ調査－問73、2号調査－問21

自宅で最期まで療養するためには、どのようなことが必要だと思いますか。(3つまでを選択)【在宅調査A票：N=539】【在宅調査B票：N=318】【ニーズ調査：N=1,215】【N=511】

自宅で最期まで療養するために必要なことについては、在宅調査（A票：本人）では「かかりつけ医による定期的な訪問診療」が最も高く、在宅調査（B票：介護者）及びニーズ調査では「症状が急に悪くなったときの入院先の確保」が最も高くなっています。一方、2号調査では「介護者への支援」や「経済的な支援」が高くなっています。



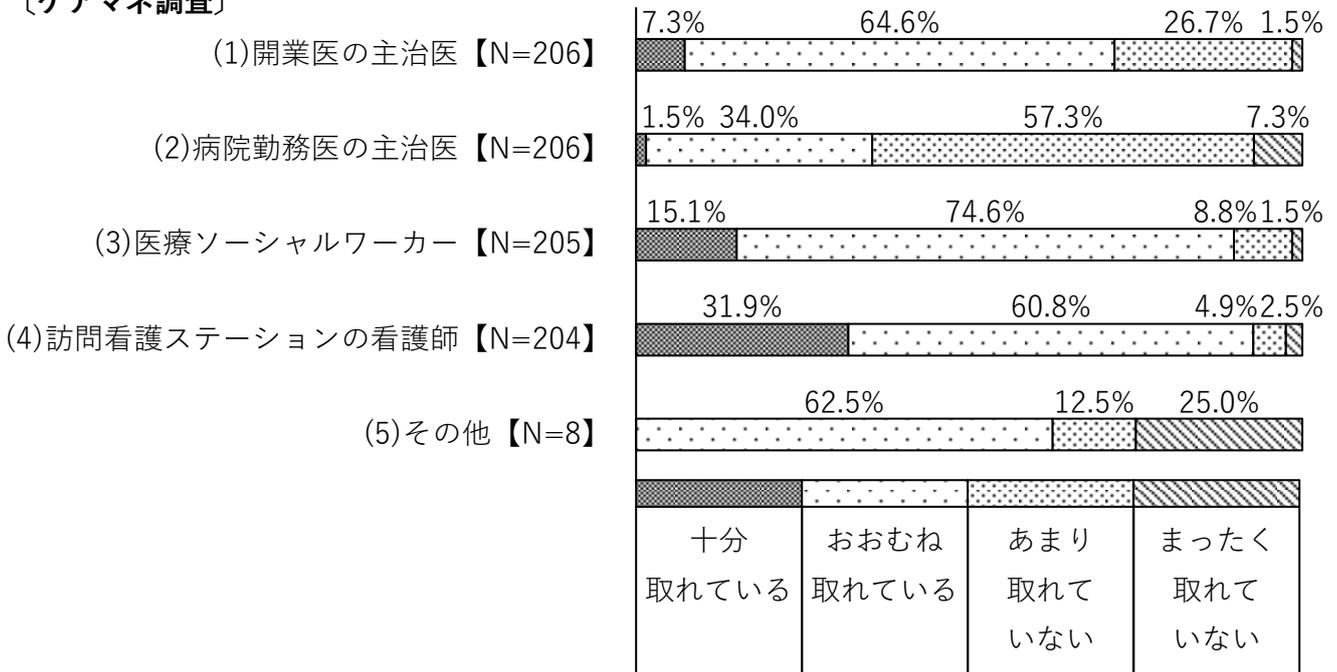
## ■医療・介護の連携は取れているか。

### ケアマネ調査－問25

医療ニーズの高い要支援・要介護者の増加が見込まれる中、主治医、病院の地域連携室、訪問看護ステーションなど、医療との連携がますます重要になりますが、次のような職種との連携はどの程度取れていますか。(1つずつを選択)

医療職種との連携がどの程度取れているかについては、「訪問看護ステーションの看護師」は「十分取れている」が約30%と他の職種に比べて高くなっています。「訪問看護ステーションの看護師」、「医療ソーシャルワーカー」、「開業医の主治医」は「十分取れている」と「おおむね取れている」を合わせた『連携は取れている』が70%を超えて高くなっていますが、「病院勤務医の主治医」では「あまり取れていない」が約60%と、他の職種に比べて高くなっています。

#### 〔ケアマネ調査〕



## 4. 認知症施策について

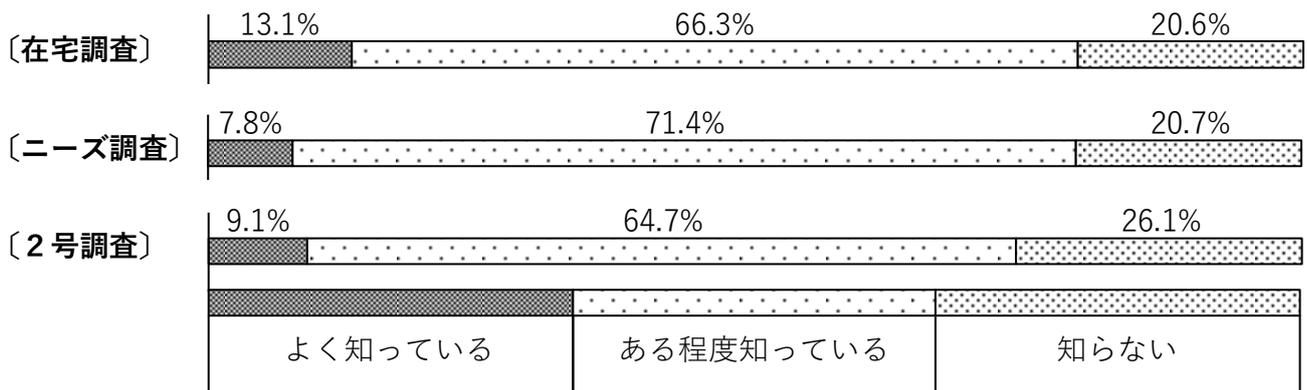
### ■認知症、認知症サポーターのことを知っているか。

#### 在宅調査B票－問10、ニーズ調査－問80、2号調査－問23

認知症は、単なる物忘れとは異なり、アルツハイマー病や脳血管障害などの病気が主な原因となって引き起こされるため、予防したり、進行を遅らせたりすることができると言われています。主な介護者の方は認知症についてどの程度知っていますか。(1つを選択)

【在宅調査：N=466】【ニーズ調査：N=1,302】【2号調査：N=536】

認知症の認知状況については、いずれの調査も「ある程度知っている」が70%前後を占め、「よく知っている」を合わせると『知っている』は約75～80%を占めています。

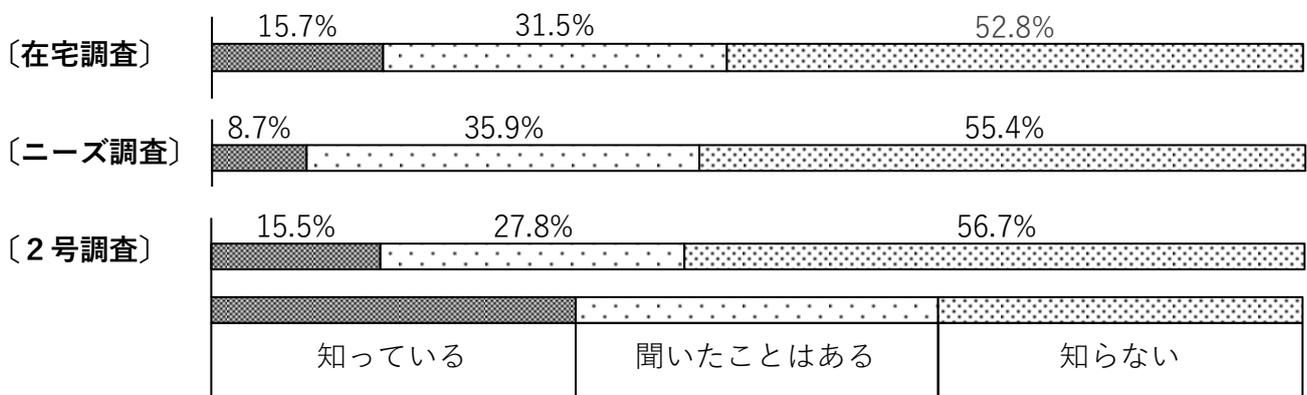


#### 在宅調査B票－問11、ニーズ調査－問81、2号調査－問23

問11 「認知症サポーター」(認知症に関する学習会を受講し、認知症の人やその家族を温かく見守る応援者)についてご存じですか。(1つを選択)

【在宅調査：N=464】【ニーズ調査：N=1,306】【2号調査：N=536】

「認知症サポーター」の認知状況については、いずれの調査も「知らない」が過半数を占めています。「知っている」は在宅調査と2号調査で約15%、ニーズ調査では8.7%にとどまり、認知度はあまり高くありません。



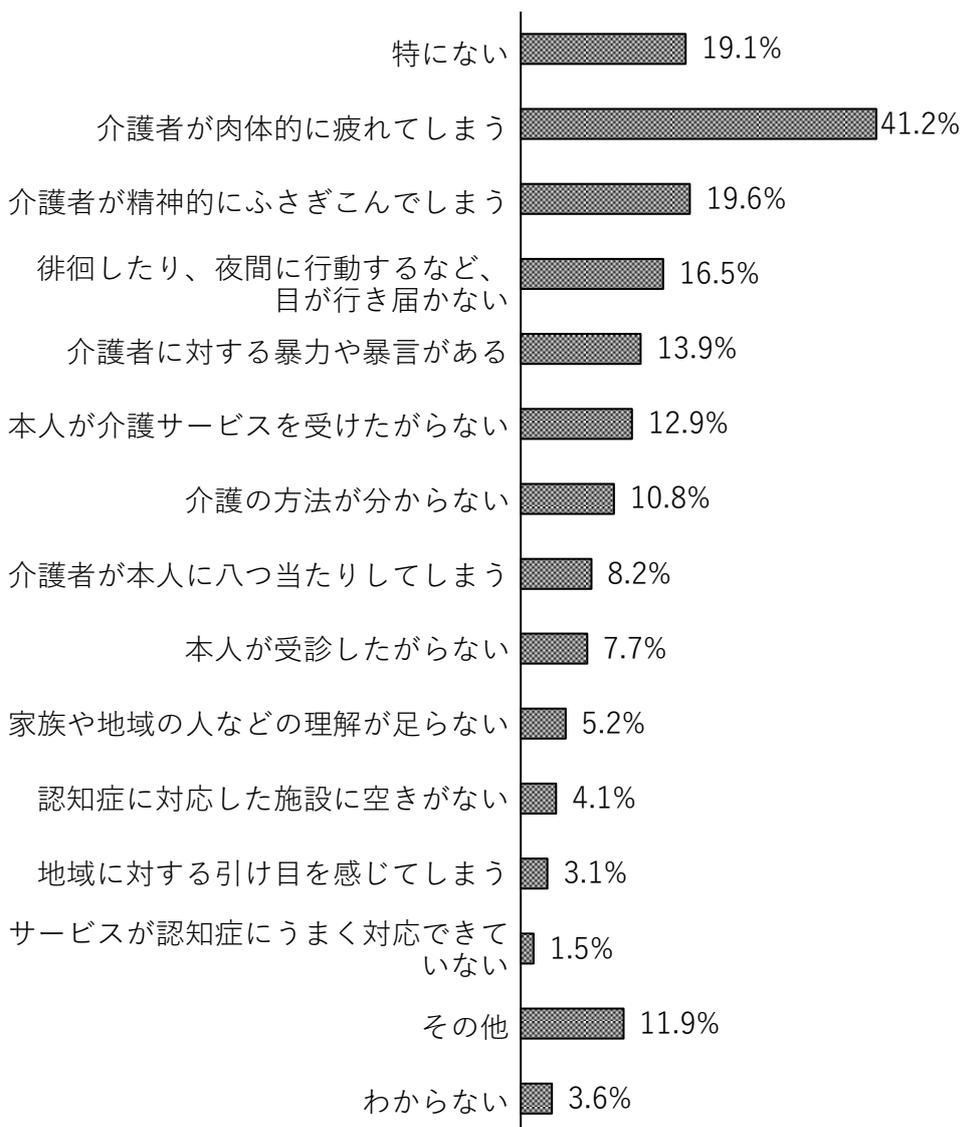
■認知症に対して困っていることはあるか。

在宅調査B票－問13－②

認知症に対して、主な介護者の方が困っていることは何ですか。(3つまで選択可) 【N=194】

認知症に対して主な介護者が困っていることについては、「介護者が肉体的に疲れてしまう」が約40%と最も高く、次いで「介護者が精神的にふさぎこんでしまう」、「徘徊したり、夜間に行動するなど、目が行き届かない」と続いています。一方、「特にない」は19.1%となっています。

〔在宅調査〕

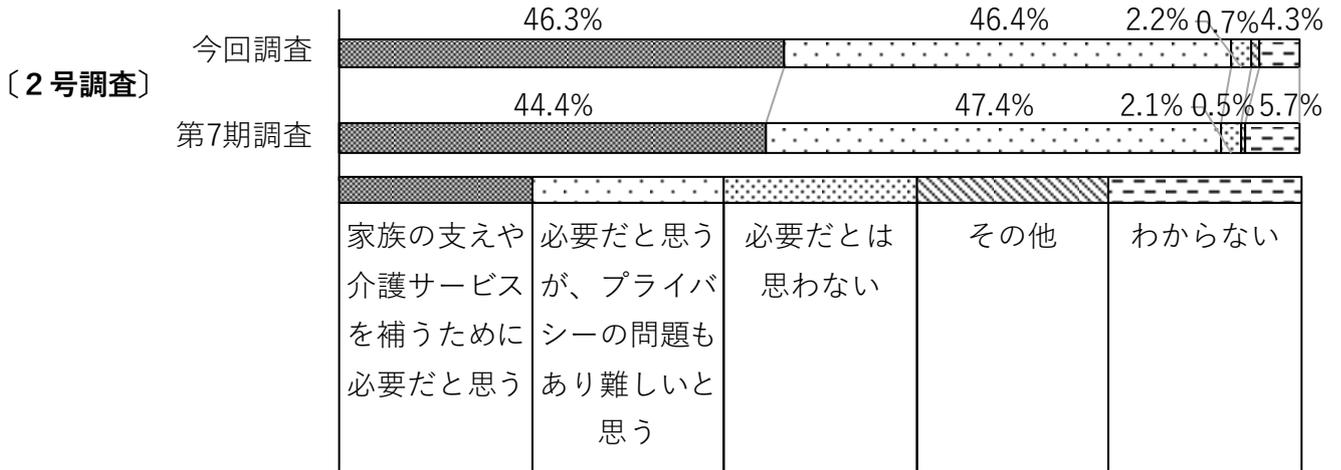


■地域で認知症の人を見守る体制が必要だと思うか。

2号調査－問26

認知症の高齢者が自宅で安心して生活するためには、介護保険サービスだけでなく地域住民の協力(見守りなど)は必要だと思いますか。(1つを選択) 【N=534、435(第7期調査)】

地域住民の協力が必要だと思うかどうかについては、「必要だと思うが、プライバシーの問題もあり難しいと思う」と「家族の支えや介護サービスを補うために必要だと思う」がほぼ同率となっています。一方、「必要だとは思わない」は僅か2.2%となっています。  
第7期調査とは、ほぼ同じ傾向となっています。

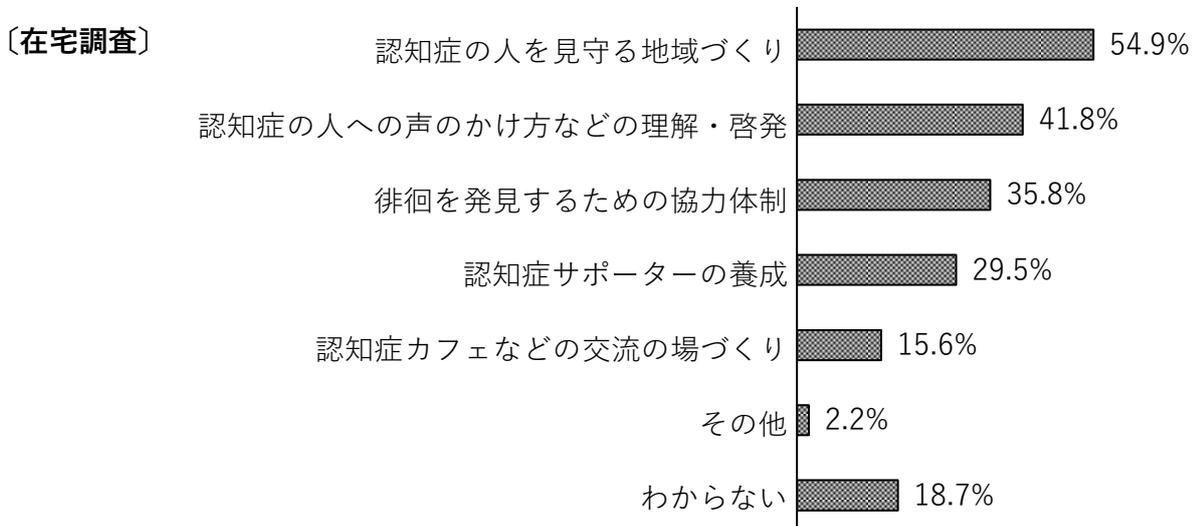


■認知症の人や家族はどのような地域づくりを求めているか。

在宅調査B票－問14

認知症の人が地域の中で暮らしていくために、どのようなことが必要だと思いますか。(3つまで選択可) 【N=455】

認知症の人が地域の中で暮らしていくために必要なことについては、「認知症の人を見守る地域づくり」が最も高く、次いで「認知症の人への声のかけ方などの理解・啓発」、「徘徊を発見するための協力体制」と続いています。



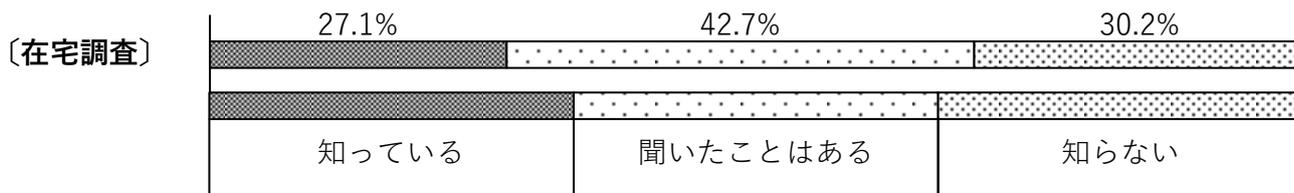
## 5. 権利擁護、虐待防止について

### ■成年後見制度や相談窓口を知っているか。

#### 在宅調査B票－問15

認知症などにより物事の判断能力が十分でない人に代わり、家庭裁判所が選んだ「成年後見人」が財産管理などを行う制度(成年後見制度)があります。主な介護者の方は、「成年後見制度」のことをご存じですか。(1つを選択) 【N=461】

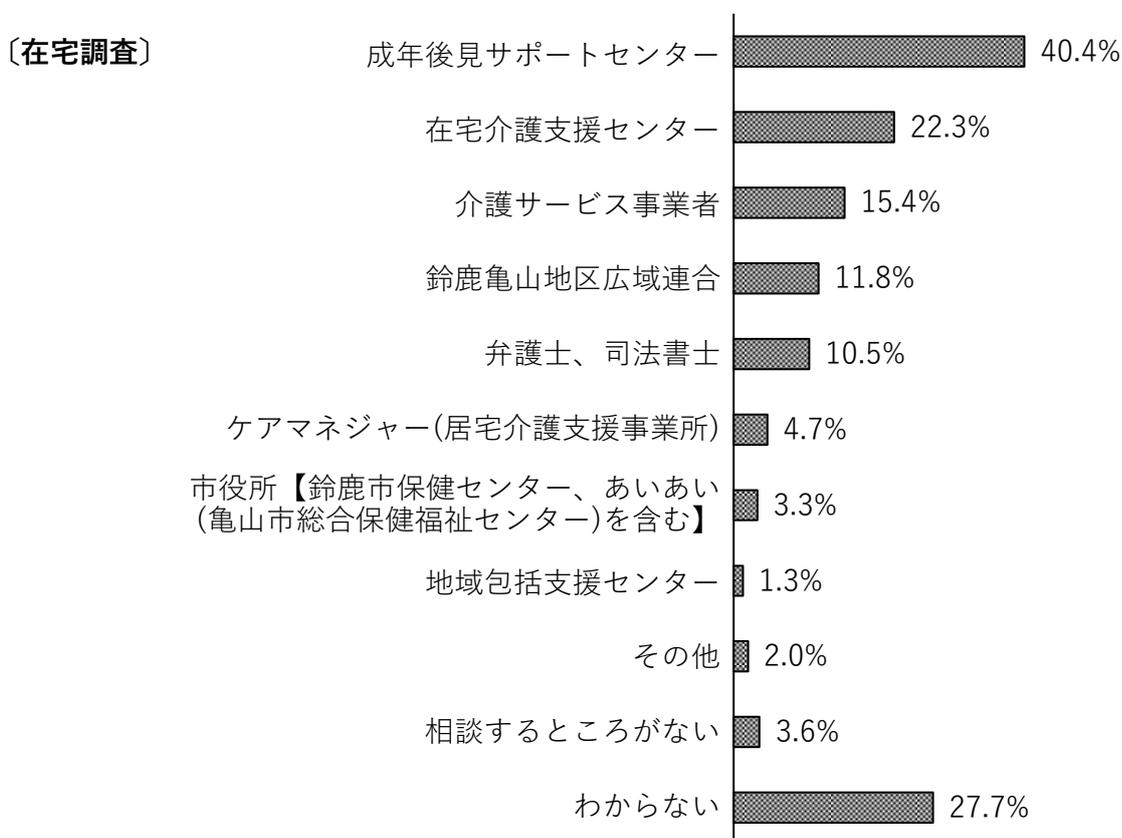
「成年後見制度」の認知状況については、「聞いたことはある」が約40%であり、「知っている」と「知らない」が30%前後となっており、認知度はあまり高くありません。



#### 在宅調査B票－問16

成年後見や財産管理などについて相談する場合、どの相談窓口に相談しますか。(複数選択可) 【N=448】

成年後見や財産管理などの相談先については、「成年後見サポートセンター」が最も高く、次いで「在宅介護支援センター」、「介護サービス事業者」と続いています。一方、「相談するところがない」は3.6%となっています。



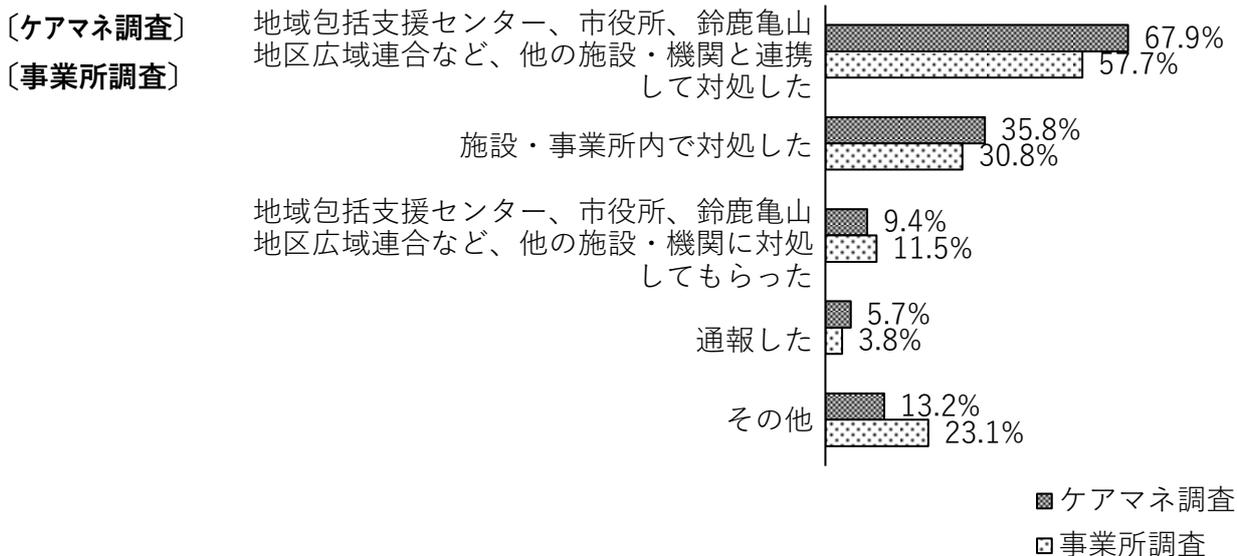
■虐待事例に対し、どのように対処したか。

ケアマネ調査－問31-③、事業所調査－問30-③

虐待の疑われる事例にかかわったときに、どのような方法で対処しましたか。(複数選択可)

【ケアマネ調査：N=53】【事業所調査：N=26】

虐待の疑われる事例にかかわったときの対処方法については、「地域包括支援センター、市役所、鈴鹿亀山地区広域連合など、他の施設・機関と連携して対処した」が両調査とも最も高く、次いで「所属する施設・事業所内で対処した」が続いています。



## 6. 家族介護者支援について

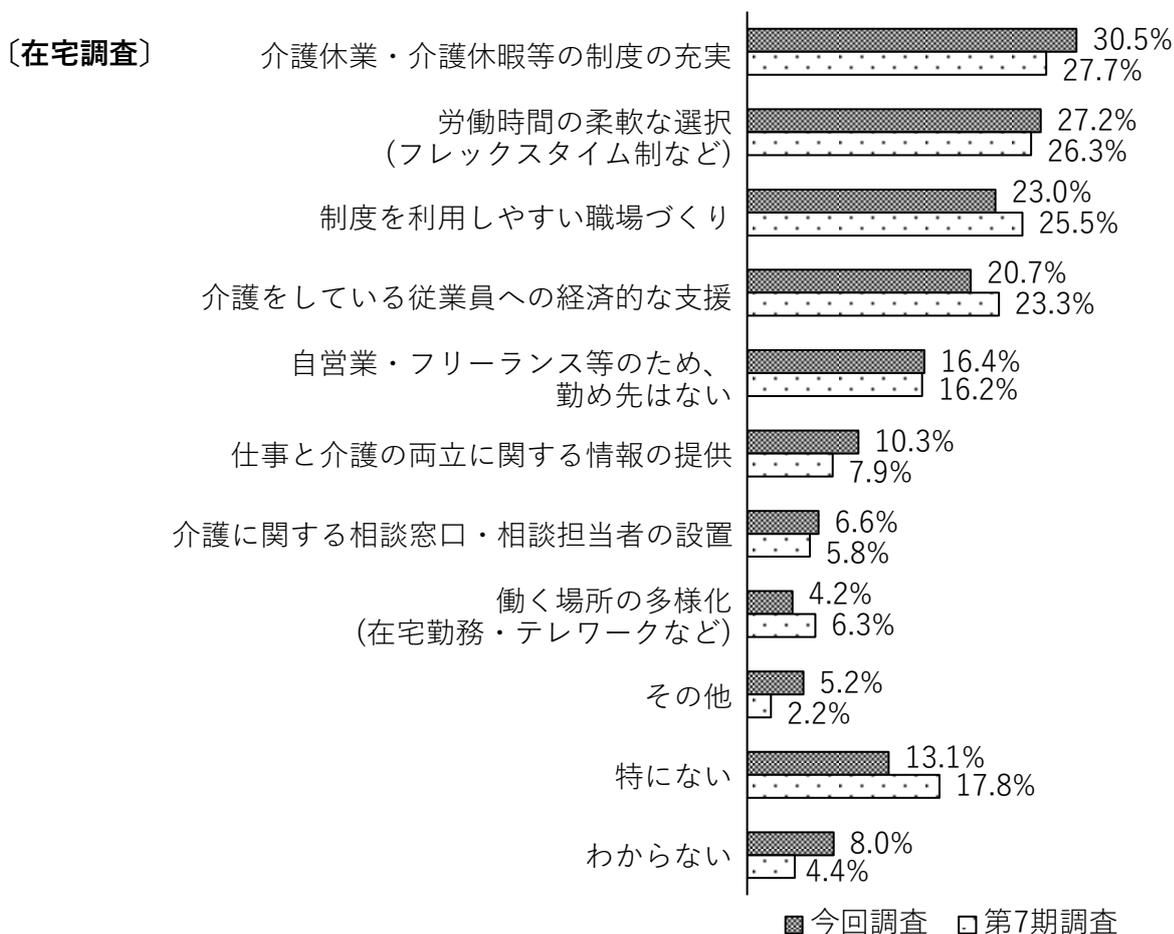
### ■介護離職を防ぐために必要なことは何か。

#### 在宅調査B票－問1-③

主な介護者の方は、勤め先からどのような支援があれば、仕事と介護の両立に効果があると思いますか。(3つまで選択可) 【N=213、365(第7期調査)】

仕事と介護の両立に効果があると思う勤め先からの支援については、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が最も高く、次いで「労働時間の柔軟な選択(フレックスタイム制など)」、「制度を利用しやすい職場づくり」と続いています。一方、「特にない」は13.1%となっています。

第7期調査と比較すると、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」と「仕事と介護の両立に関する情報の提供」がやや上昇し、「介護をしている従業員への経済的な支援」と「制度を利用しやすい職場づくり」がやや低下しています。



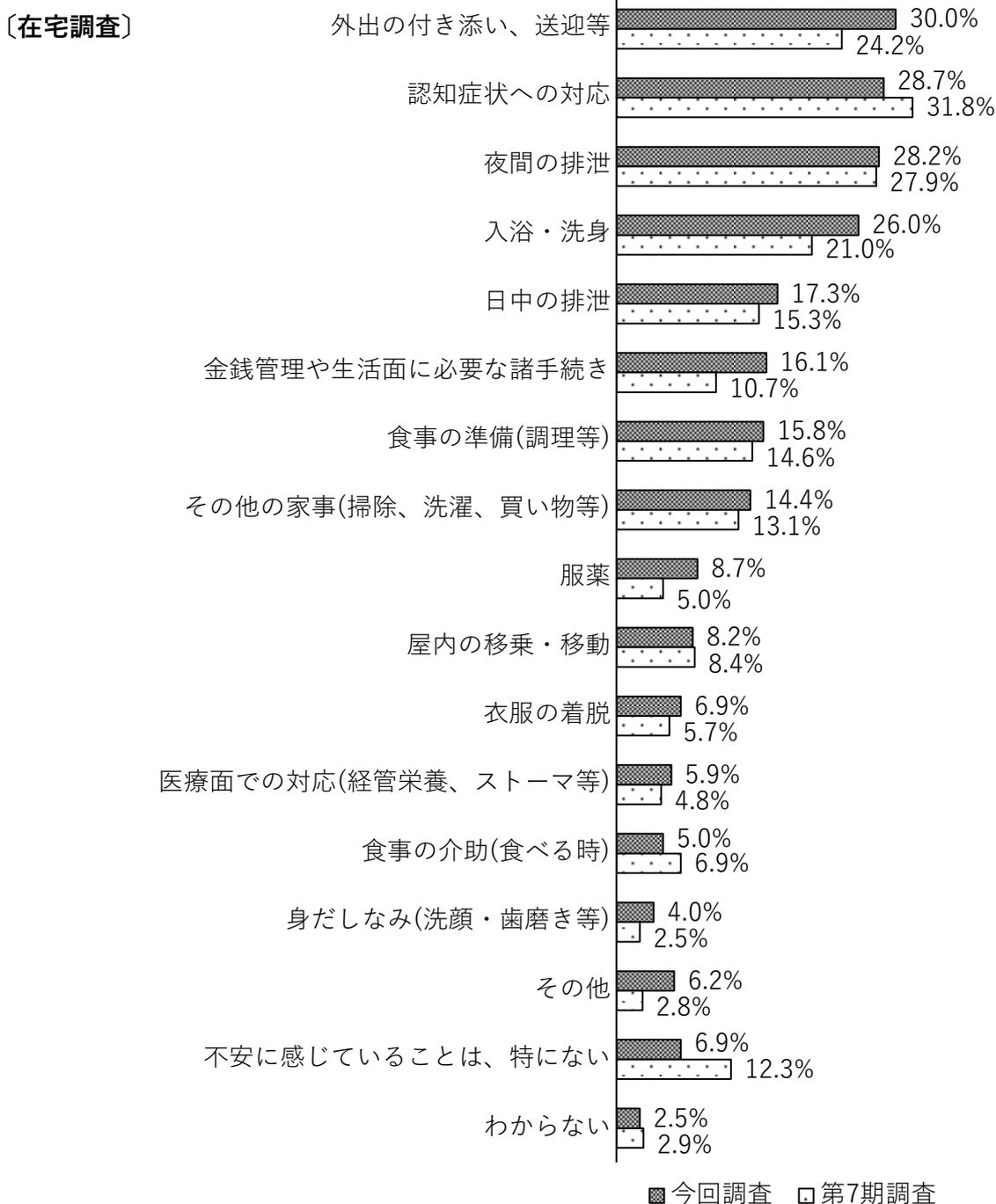
## ■介護者が不安に感じる介護は何か。

### 在宅調査B票－問2

現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者の方が不安に感じる介護等について、ご回答ください(現状で行っているか否かは問いません)。(3つまで選択可) 【N=404】

不安に感じる介護等については、「外出の付き添い、送迎等」が最も高く、次いで「認知症状への対応」、「夜間の排泄」、「入浴・洗身」と続いています。一方、「不安に感じていることは、特にない」は6.9%となっています。

第7期調査と比較すると、「外出の付き添い、送迎等」、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」、「入浴・洗身」が約5.0ポイントずつ上昇する一方、「不安に感じていることは、特にない」は5.4ポイント低下しています。



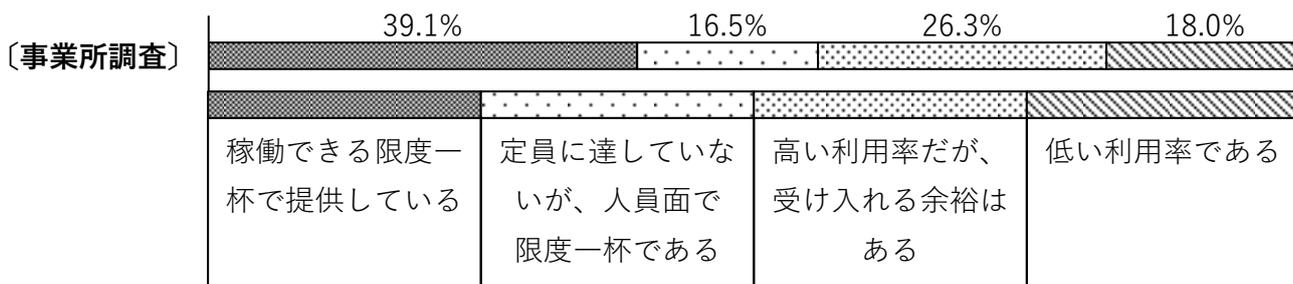
## 7. サービス提供基盤について

### ■サービスの利用状況はどうか。

#### 事業所調査－問7

貴事業所におけるサービス提供はどのような状況ですか。（1つを選択）【N=266】

事業所におけるサービス提供状況については、「稼働できる限度一杯で提供している」が約40%であり、「定員に達していないが、人員面で限度一杯である」を加えると、過半数が受け入れ限度一杯の状況となっています。一方、「高い利用率だが、受け入れる余裕はある」は26.3%、「低い利用率である」は18.0%となっています。

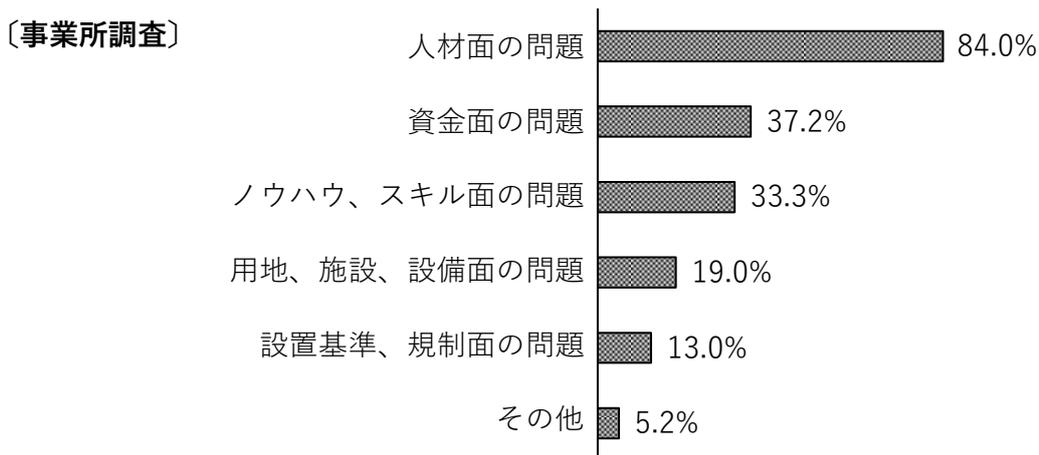


### ■サービスへの参入の障壁となっているものは何か。

#### 事業所調査－問15

定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び看護小規模多機能型居宅介護のサービスについて、参入を困難にしていることがあるとすれば何ですか。（複数選択可）【N=231】

参入を困難にしていることとしては、「人材面の問題」が84.0%と突出して高く、次いで「資金面の問題」、「ノウハウ、スキル面の問題」と続いています。

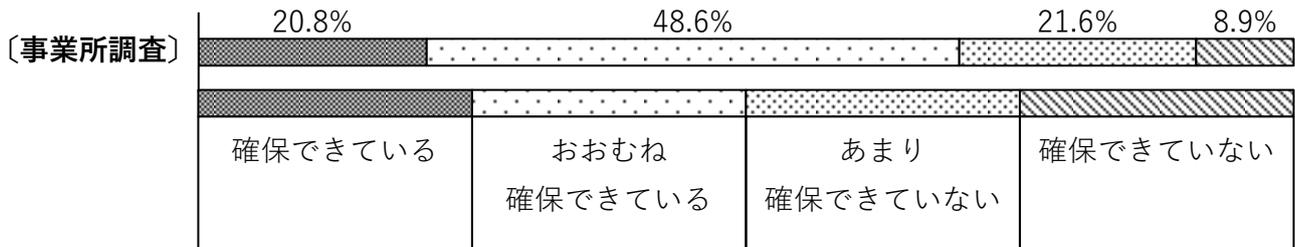


■各事業所における新規採用、離職の状況はどうか。

事業所調査－問20

昨年1年間、貴事業所における介護人材の確保について、おおむねどのような状況ですか。(1つを選択) 【N=259】

昨年1年間の介護人材の確保状況については、「おおむね確保できている」が約50%と最も高く、「確保できている」を合わせると『確保できている』は約70%を占めています。一方、「あまり確保できていない」と「確保できていない」を合わせた『確保できていない』は約30%となっています。



事業所調査－問21

昨年1年間、貴事業所における職員の定着について、おおむねどのような状況ですか。(1つを選択) 【N=263】

昨年1年間の職員の定着状況については、「たまに離職者がいるが、ほぼ安定している」が過半数を占めており、「定着し安定している」を合わせると『安定している』は80%以上を占めています。一方、「離職者が多く、不安定である」は12.2%となっています。

